

平成26年度（第34期）決算について

- ◆開業以来最高となる輸送人員を記録
- ◆3期連続で営業利益50億円台を確保
- ◆5期連続で経常利益及び当期純利益を計上

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：高梨 國雄）の平成26年度（第34期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、開業以来最高となる5,114万1千人（前年度比1.4%増）となり、1日平均14万1千人（昨年度：13万9千人）のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、平成26年度から実施した通学定期の割引率拡大（値下げ）による減収や、消費税率引き上げに伴う前年度末の駆け込み需要の反動減などの影響を受け、146億2千3百万円（前年度比1.2%減）となりました。

また、関連事業による運輸雑収については、車内広告の出稿減による広告料収入の減や、駅構内店舗撤退による土地物件貸付料の減などから、6億3千7百万円（前年度比6.2%減）となりました。

一方、営業利益は、第五次経営改善計画（平成25年度～28年度）を中心とした経営改善に努めた結果、営業利益は53億1千1百万円（前年度比3.6%減）となり、3期連続で50億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、34億5千4百万円（前年度比2億6千7百万円減）にとどまったことから、経常利益17億7千1百万円、当期純利益12億6千2百万円を計上することができました。

（単位：百万円）

| | | 平成26年度 (第34期) | 平成25年度 (第33期) | 増減 |
|-------|------|------------------|------------------|-------|
| 営業収益 | 運輸収入 | 14,623 | 14,807 | △ 184 |
| | 運輸雑収 | 637 | 679 | △ 42 |
| | | 15,260 | 15,486 | △ 226 |
| 営業費 | | 9,949 | 9,977 | △ 28 |
| 営業利益 | | 5,311 | 5,509 | △ 198 |
| 営業外収益 | | 330 | 338 | △ 8 |
| 営業外費用 | | 3,870 | 4,183 | △ 313 |
| 経常利益 | | 1,771 | 1,664 | 107 |
| 特別利益 | | 9 | 13 | △ 4 |
| 当期純利益 | | 1,262 | 1,531 | △ 269 |

【参考】

| | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 長期債務残高 | 278,961 | 285,396 | △ 6,435 |
|--------|---------|---------|---------|

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、平成8年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、お客様に信頼され、活力と魅力ある鉄道となるために、安全・正確・快適な輸送サービスを基本として健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性の向上については、引き続き高架橋柱の耐震補強工事を推進したのをはじめ、駅の車掌用監視カメラとモニタを更新・増設して視認性向上を図るなど、施設・運行の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全推進会議の開催、安全防災対策の重点目標の設定、安全監査（内部監査）の実施を通じて、安全管理体制の維持・改善に努めました。

また、鉄道運行业務における基本動作の励行を徹底するとともに、各職場単位での社員教育・訓練の実施や、職場横断的な異常時総合訓練の実施などにより、全社員の安全意識や技能の向上に努めました。

この結果、平成26年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

次に輸送サービスの向上については、駅の移動等円滑化対応として、国と八千代市からの補助を受けて村上駅にエレベータを整備いたしました。

また、乗車位置を示す案内サインをホーム上にも追加設置したほか、朝ラッシュ時の東葉勝田台駅において一旦閉扉による整列乗車を開始するなど、並んで電車を待つお客様の利便を図りました。

一方、営業面においては、西船橋駅から羽田空港への高速バスを運行している京成バス株式会社と連携し、当社線の乗車券と高速バスの乗車券をセットにした「東葉羽田バスきっぷ」を新たに発売したほか、当社を含む鉄道8社の合同で「東葉東京メトロパス」の販売促進キャンペーンを実施するなど、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

また、沿線情報誌「プチトリ」の発行（季刊）を開始し、当社線の沿線施設やイベント情報を広く紹介することで、定期外旅客の誘致や会社のイメージアップに努めました。

関連事業については、駅構内のスペースを活用して新たな店舗貸付を行い、飯山満駅の改札外と八千代緑が丘駅の改札内にはコンビニエンスストアを、八千代緑が丘駅構内の店舗撤退跡地には書店を誘致いたしました。また、広告についても、橋脚壁面や駅構内の柱への掲出などを実施いたしました。

このほか、地域との共生の取り組みとして、沿線の中高校生による演奏イベントである「東葉サマーコンサート」や、八千代市レクリエーション協会の協力による「東葉健康ウォーク」、さらには地元自治会や同業他社などの協力による「東葉家族車両基地まつり」を開催し、地域の方々に当社に一層の親しみを感じていただけるよう努めました。

こうした取り組みの結果、平成26年度の輸送人員は、開業以来最高であった前年度をさらに上回る5,114万1千人（前年度比1.4%増）となり、1日平均では14万1千人となりました。しかし、運輸収入は、平成26年度からの通学定期の割引率拡大（値

下げ)による減収や、消費税率引き上げに伴う前年度末の駆け込み需要の反動減などの影響を受け、146億2千3百万円(前年度比1.2%減)となりました。

関連事業による運輸雑収については、車内広告の出稿減による広告料収入の減や、駅構内店舗撤退による土地物件貸付料の減などから、6億3千7百万円(前年度比6.2%減)となりました。

一方、営業費用面では、第五次経営改善計画を中心とした経営改善に努めた結果、営業利益は53億1千1百万円(前年度比3.6%減)となり、3期連続で50億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、34億5千4百万円(前年度比2億6千7百万円減)にとどまったことから、経常利益17億7千1百万円、当期純利益12億6千2百万円を計上することができました。

(2) 資金調達の状況

平成26年9月5日、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社から総額32億9千万円の第三者割当による出資を受け、658万株の増資を完了いたしました。

(3) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、平成18年度に制定した安全管理規程に基づき、今後も輸送の安全を確保するため、安全対策を確実に実施してまいります。

一方、平成26年度も当期純利益を計上することはできたものの、依然として多額の有利子負債により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

このため、第2次経営支援策において、平成19年度から平成28年度までの10年間を「集中支援期間」と位置づけ、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」が設置され、当社の自立を目標として、支援関係者と一体となった取り組みを行っております。

その一環として、当社では、平成25年度からの4か年計画として策定した第五次経営改善計画に基づき、「安全・自立・共生」の方針の下、引き続き増収対策や繰上償還などによる財務体質の改善を図っております。

また、今後も、第2次経営支援策に基づき、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社へ追加出資などの資金支援をしていただくとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構には、建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくこととなっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまでと同様に、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-------------|---------------|--------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 16,255,706 | 流 動 負 債 | 12,020,587 |
| 現金及び預金 | 14,760,616 | 1年内返済の長期借入金 | 880,000 |
| 未収運賃 | 1,006,976 | 未払金 | 7,672,386 |
| 未収金 | 303,675 | 未払費用 | 346,856 |
| 貯蔵品 | 154,021 | 未払消費税等 | 407,264 |
| 前払費用 | 30,417 | 未払法人税等 | 505,179 |
| | | 預り連絡運賃 | 758,974 |
| | | 預り金 | 17,011 |
| | | 前受運賃 | 1,249,637 |
| | | 前受金 | 24,448 |
| | | 賞与引当金 | 157,923 |
| | | その他の流動負債 | 904 |
| 固 定 資 産 | 245,559,859 | 固 定 負 債 | 274,337,504 |
| 鉄道事業固定資産 | 234,478,965 | 長期借入金 | 880,000 |
| 建設仮勘定 | 16,904 | 長期未払金 | 272,307,609 |
| 投資その他の資産 | 11,063,989 | 退職給付引当金 | 947,794 |
| 投資有価証券 | 11,012,150 | 役員退職慰労引当金 | 24,899 |
| 長期前払費用 | 51,031 | その他の固定負債 | 177,202 |
| その他の投資等 | 807 | | |
| | | 負 債 合 計 | 286,358,092 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| | | 株 主 資 本 | △ 24,542,527 |
| | | 資 本 金 | 56,020,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | △ 80,562,527 |
| | | その他利益剰余金 | △ 80,562,527 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 80,562,527 |
| | | 純 資 産 合 計 | △ 24,542,527 |
| 資 産 合 計 | 261,815,565 | 負 債 純 資 産 合 計 | 261,815,565 |

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|------------|------------|
| 鉄 道 事 業 | | |
| 鉄道事業営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 14,623,237 | |
| 運輸雑収 | 637,727 | 15,260,965 |
| 鉄道事業営業費 | | |
| 運送費 | 4,304,752 | |
| 一般管理費 | 266,351 | |
| 諸税 | 601,483 | |
| 減価償却費 | 4,776,502 | 9,949,090 |
| 営業利益 | | 5,311,874 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,284 | |
| 有価証券利息 | 46,997 | |
| その他の収益 | 281,002 | 330,284 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,454,709 | |
| その他の費用 | 416,166 | 3,870,875 |
| 経常利益 | | 1,771,283 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 9,000 | 9,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 9,000 | 9,000 |
| 税引前当期純利益 | | 1,771,283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 508,414 |
| 当期純利益 | | 1,262,869 |